

食と農林漁業の再生実現会議

有識者委員 生源寺眞一氏提出資料

2011年10月20日

基本方針（案）へのコメント

生源寺眞一

1) 「中間提言（案）へのコメント」（2011年8月2日）で申し上げたこととも重なるが、「これにより、「食料・農業・農村基本計画」（平成22年3月30日閣議決定）に基づく食料自給率50%の達成等を目指していく」（p.1）とされている点は、「意欲あるすべての農業者が農業を発展できる環境を整備するとの食料・農業・農村基本計画の方針を変更するものではなく、むしろ進める性格のものである」（p.3）という表現とともに、違和感が残る。農業や食料自給力の現状に鑑みて、食料自給率の向上を図ること自体に異論はないが、2020年までにカロリーベースで50%とした2010年の「基本計画」の自給率目標は妥当な水準と言えようか。また、「（兼業農家や小規模経営を含む）意欲あるすべての農業者が農業を発展できる環境を整備する」方向を謳った2010年の「基本計画」は、「国は、農産物の価格の著しい変動が育成すべき農業経営に及ぼす影響を緩和するために必要な施策を講ずる」（食料・農業・農村基本法第30条第2項）方針と整合的であろうか。「基本計画」は食料・農業・農村基本法の理念の風化を避けるために導入された制度であり、「基本計画」の大前提には基本法がある。農政の方向付けについては、必要に応じて食料・農業・農村基本法に立ち返って検討されるべきである。

2) 「平地で20～30ha、中山間地域で10～20haの規模の経営体が大宗を占める構造を目指す」（p.3など）とされている点について、全国農業協同組合中央会による提言（2011年5月）にそのまま依拠した数値と付度するが、「持続可能な力強い農業の実現」（p.3）の観点に立つとき、この数値が一人歩きしないように留意する必要がある。具体的には、前回指摘したことに加えて、第1にワンセットの機械装備による作業ユニットとしての規模と、ビジネスのサイズとしての規模を区別しておくべきである。とくに法人経営にあっては、複数の作業ユニットを包含するかたちで、100ヘクタールを超える規模の経営が存在する。第2に、現実の専業農家や法人経営の活動が集落を超えた広域に及んでいることも少なくない。「集落ごとの話し合い」（p.4）という表現が、経営体の活動範囲を文字どおり集落の耕境内に限定するものとして受け取られることがないように留意する必要がある。

3) 「農地集積、分散した農地の連担化が円滑に進むよう、これに協力する者に対する支援を推進する」（p.4）とある点について、「協力する者」がなにを意味するかが不分明であるが、私見では、いま必要なことは、第1に農地を引き受ける可能性のある農業者をサポートすることであり、第2に連担化などに向けた権利調整に苦勞している現場のまとめ役の活動をサポートすることである。水田農業の従事者の高齢化が顕著に進む中で、借り手が必要とする農地そのものはテンポをさらに早めて出現するものと考えられる。

4) 農業の国際競争力を規定する要素は、第1に農業そのものの力であり、第2に農業が

ベストの状態に接近してなお足らざる部分を補うために講じられる政策支援である。今回の基本方針では、第1の農業そのものの力について、とくに水田農業を念頭に競争力向上策を提起している。けれども、国際化時代の競争力の問題を考える場合、水田農業以外の部門についても実態の把握とこれに基づく処方箋の要否や具体策の検討が必要である。一方、水田農業も含めて第2の足らざる部分を補う手法について、具体策の検討には踏み込んでいない。この点は、国際交渉の進展も想定される中において、選択肢を確保する意味でやむを得ない面があるとも考えられるが、交渉に臨む我が国の懐を深いものにするためにも、さらに継続的な検討が必要であると思料する。もう1点、大別すれば第1の農業そのものの力に包含されるが、生産に投入されるインプットの価格がコスト水準をかなり左右している可能性に関しても、実態を把握しておく必要がある（注）。「肥料等の生産資材については」「国内に供給する資材価格の引き下げに取り組む」（p.4）とされている点は、このことを意識したものであろう。

5)「次世代を担う農林漁業者が、安心して農林漁業の再生に取り組めるような新しい農林水産行政を推進する」（p.2）とされている点について、同感である。言葉を選ばずに申し上げるならば、2007年7月の参院選をターニングポイントとして、我が国の農政は他党の政策との差別化を優先し、どのように見えるかを強く意識した選挙対策「農政」とも言うべき状態を呈しており、大きく揺れる農政自体が農業のリスクファクターとなっている面を否定できない。加えて、残念ながら、昨秋以来の経済連携をめぐる一連の議論についても、スタート当初からていねいな説明と真摯なコミュニケーションが図られていたとは言い難い。対立の構図だけが先鋭化する農業・農政をめぐる議論については、それが現に奮闘中の農業者の意欲のみならず、未来の農業者の参入意欲をも削ぐことにつながりかねない。あらためて憂慮の念を表明しておく。

注) 生源寺眞一・David C. Price「酪農のコスト及び生産性に関する日英比較分析」『農業経済研究』第62巻第4号、1991年は、日英の酪農のコストについて、規模をコントロールしたうえで比較し、2.30倍のコスト格差が生産要素やインプットの価格差に起因する1.74倍と生産要素やインプットの実質投入量の格差による1.32倍に分離され、両国間の生産性格差が比較的小さいことを明らかにしている。